

観光庁の兵庫・神戸への移転提案

1 地方創生上の意義

(1) 今後の日本成長の象徴

- ・地方創生の意義は、東京一極集中を是正し、地方主導で日本に成長をもたらすこと
- ・成長力の中核「観光行政」の司令塔が地方創生の旗頭として関西・神戸に位置することは、日本発展の象徴となる

(2) 観光庁の地方移転は地方発の活性化を生む

- ・観光行政には、各地方の資源を知り、フル活用する企画立案が必要
- ・兵庫・関西は、日本の縮図。日本の魅力をほとんど具備しており、全国各地の資源を活かす政策立案拠点として最適の地
- ・地方の視線で効果的、先導的施策を立案することで、観光振興と地域活性化の好循環が生まれる

2 兵庫・神戸への立地理由

(1) 外国文化・技術を吸収・発信してきた歴史ある国際都市

- ・神戸は開国以来、外国文化を吸収、全国に発信
- ・多様な人、文化、技術を受け入れることができる懐の深い多文化共生都市

(2) 全国の観光資源が域内に凝縮

- ・兵庫が持つ多様性、各地に点在する歴史文化資産は日本の観光資源の縮図
 - ・温泉（城崎温泉、湯村温泉、有馬温泉、洲本温泉 等）
 - ・スキー（ハチ高原、神鍋高原、千種高原 等）
 - ・食（神戸ビーフ、丹波黒豆、明石鯛、神戸スイーツ 等）
 - ・芸術文化（淡路人形浄瑠璃、丹波篠山デカンショ節、宝塚歌劇、芸術文化センター 等）
 - ・島・山（家島、沼島、六甲山、氷ノ山 等）
 - ・城・寺（姫路城、竹田城、書寫山圓教寺 等）
 - ・スポーツ（甲子園球場、広野ゴルフ場、阪神競馬場 等）
- ・先駆的なツーリズム資源も集積（産業:灘の酒蔵、淡路瓦/医療:神戸医療産業都市、西播磨粒子線治療/環境:コウノトリ、ジオパーク/防災:人と防災未来センター 等）
- ・多様な観光資源に満ちた兵庫・神戸は、全国を俯瞰し、実態に即した観光政策の企画立案の地として最適

(3) 国内外からの充実したアクセス

- ・兵庫は国内交通の結節点。陸海空による国内外からのアクセスが充実

(4) 充実した生活環境

- ・良好な住宅や教育環境、豊かな自然・文化など生活環境が充実

3 向上が期待される機能

(1) 企画立案機能、施策効果検証機能の向上

- ・日本の多様な観光資源に囲まれた兵庫で、勤務、生活することで、資源の価値、課題を体感でき、地域の状況に根ざした施策展開が可能
- ・現場主義の施策展開を図ることで施策効果の検証機能が向上

(2) 関西の自治体・経済界との連携による情報受発信機能の向上

- ・平成11年の関西広域連携協議会(KC)設立以来、関西全体で行政と経済団体が連携し、観光文化情報の海外受発信に注力
- ・全国唯一の府県を構成団体とする広域自治体「関西広域連合」でも広域観光行政を推進
- ・今年4月に官民一体の「関西国際観光推進本部」も設置
(構成団体：関西広域連合、関西経済連合会、日本旅行業協会関西支部 等)
- ・観光庁と連携した日本全体の観光文化情報の受発信機能が向上

(3) 日本全体の外国人観光客受入機能の向上

① 高いポテンシャルを有する地域の社会資源の活用

- ・LCCの拠点 関西国際をはじめ、伊丹、神戸の3空港や、クルーズ船の入港が相次ぐ阪神港が立地。これらの社会資本の高いポテンシャルをフル活用した政策展開により日本全体の外国人観光客受入機能が向上
- ・兵庫、関西は国際会議場・展示場が充実。日本全体のMICE機能、情報発信機能が強化(神戸国際会議場、淡路夢舞台国際会議場、京都迎賓館、京都国際会館、大阪国際会議場、インテックス大阪 等)
- ・ゴールデンルート以外への誘客が全国的な課題。2つの広域観光周遊ルートの結節点 兵庫への立地により多様な観光動線の形成が可能。東日本大震災時にはカウンターパート方式により被災地の観光振興を支援した実績もあるなど、日本全体への誘客促進施策の展開が可能

② 先進的取組の活用

- ・関西は歴史的にアジアとの交流実績が豊富。官民連携組織の活用により、アジアからの誘客が拡大(H27だけでも、中国、韓国、タイ、マレーシア等を対象としたファムトリップ、トッププロモーション、現地出展等を展開)
- ・兵庫では在日外国人のブログ等での情報発信、ボランティアガイドの育成を推進。人材活用、人材育成を図るとともに観光庁と連携した観光情報の発信により、日本全体の誘客促進力が向上

(4) 危機管理対応力の向上

- ・首都直下型地震が今後30年以内に70%の確立で発生することが想定。関西への立地により、観光庁の安全度が向上

4 移転への期待・要望の背景

(1) 観光・文化振興の一体的推進

- ・京都府への移転が検討されている文化庁とともに、観光・文化振興の一体的推進が期待

(2) 国土の双眼構造の構築

- ・日本全体の発展のためには首都圏以外にも核を持つことが必要。その地は、地勢、歴史、文化、集積から、関西以外にはない

観光庁の兵庫県への 移転提案について

平成28年 1 月
兵庫県

観光庁の兵庫県への移転提案について

- I 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸、関西
- II 向上が期待される機能
- III 移転要望の背景、移転に期待するもの
- IV 東京からの移転への対応

1 観光政策の司令塔「観光庁」の立地にふさわしい兵庫・神戸

- 人口減少が進む中、全世界からの訪日者の拡大により、日本文化を発信し、日本経済を活性化する観光政策は、政府の最重要課題
- 「観光立国 日本」実現に向け、その司令塔としての機能を担う観光庁の立地場所として、神戸は最適の地



1 観光政策の司令塔「観光庁」の立地にふさわしい兵庫・神戸

- 日米修好通商条約の締結に際し、国運を賭けた議論の末兵庫を含む5港の開港が決まった
- 兵庫の港と神戸のまちは、その期待に応え、西洋の技術・文化を吸収。日本全国に発信し我が国の近代化を推進
（神戸から広まった外国文化・技術・・・映画、ゴルフ、洋菓子、マッチ、ゴム工業 ほか多数
領事館・・・ピーク時(1959年)には17か国の領事館が立地）
- 高度経済成長時代には、神戸港は世界有数の貿易港として日本の経済発展を牽引（コンテナ取扱量1980年世界第3位）
- 阪神淡路大震災からの復興を経て、豊かな生活文化や充実した科学技術基盤、自然に恵まれた環境を有する国際都市として発展
- 日本が平成の開国に臨む今、開港150年を迎える神戸に再びその司令塔の役割を

I 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸、関西

2 「日本の縮図 兵庫」には日本の魅力が凝縮

- 兵庫が持つ多様性、各地に点在する歴史文化資産は、訪日外国人からニーズが高い魅力ある観光資源（ex. 城崎温泉の外国人宿泊者数：H27上期/H26上期＝204%）
- 凝縮された多様な観光資源に日常的に触れる環境により、きめ細やかで効果的な我が国全体の観光施策の企画立案が可能

(1) 多様な自然

- ・日本海から太平洋に面し、山地や離島など多様な自然、豪雪地帯から温暖地帯といった多様な気候を有する



ハチ北スキー場
(養父市)



鳴門の渦潮
(南あわじ市)



家島群島 (姫路市)

(2) 多様なまち

- ・人口密集の大都会から歴史と伝統を残す城下町、山間の農村地域など多様な「まち」を有する



姫路城



城下町篠山



城崎温泉 (豊岡市) (写真：日経電子版)

4

I 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸、関西

2 「日本の縮図 兵庫」には日本の魅力が凝縮

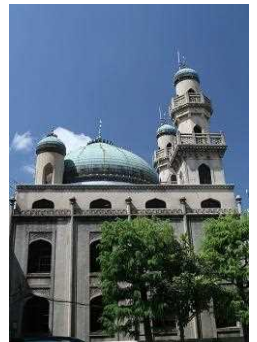
(3) 歴史・多文化共生

- ・兵庫県は摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の旧五国から成り、多様な歴史・文化が融合・凝縮
- ・とくに神戸は、様々な外国文化を受け入れており、多様な文化が共生

〔 県内在留外国人数：約10万人
県内外国人学校：12校 〕



神戸南京町



神戸ムスリムモスク

(4) 伝統文化

- ・国指定重要無形民俗文化財「淡路人形浄瑠璃」など多様で奥深い伝統文化を有する



淡路人形浄瑠璃



灘のけんかまつり

(5) 知の集積

- ・世界最大規模の放射光施設SPRING-8やスーパーコンピュータ「京」など世界最高水準の研究機関が集積



SPRING-8



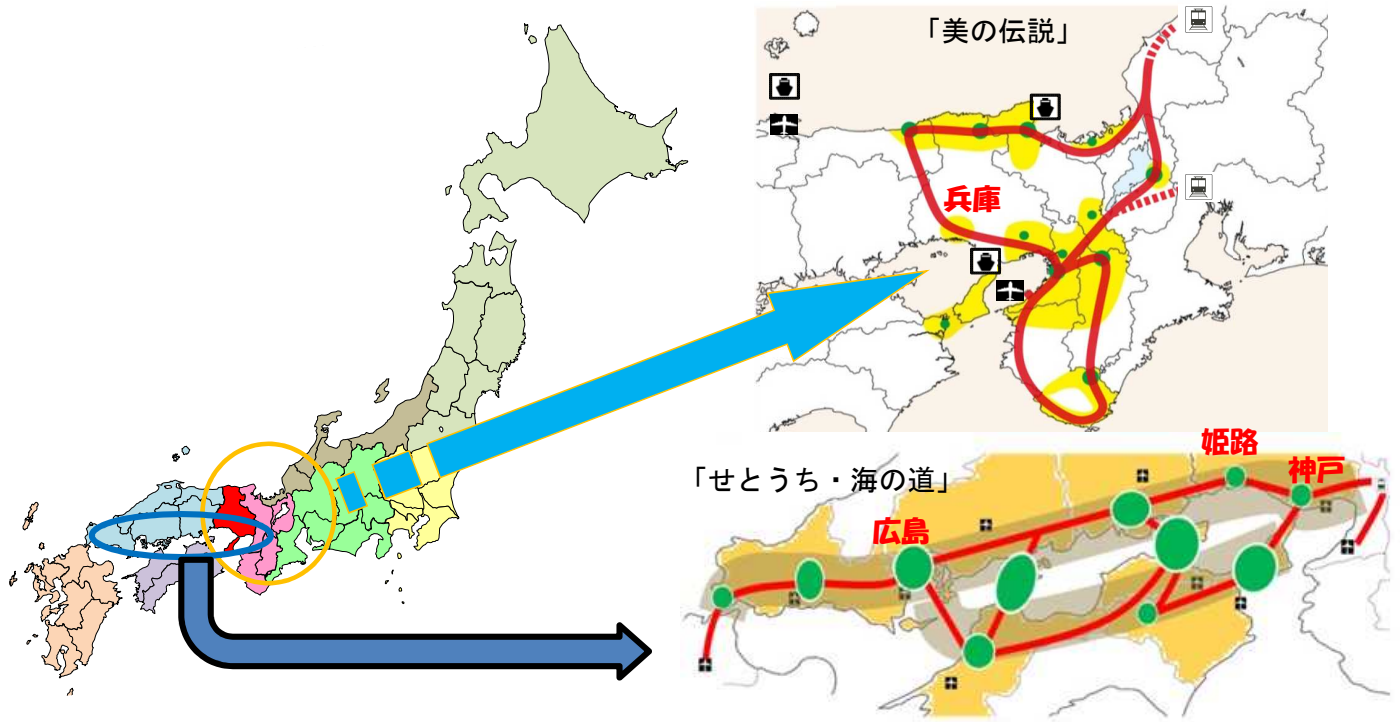
スーパーコンピュータ「京」

5

I 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸、関西

3 広域観光モデルの拠点

○関西広域連合の「美の伝説」、瀬戸内ブランド推進連合の「せとうち・海の道」の2つの広域観光周遊ルートに参画するなど、地域の結節点としての多様性も有する



I 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸、関西

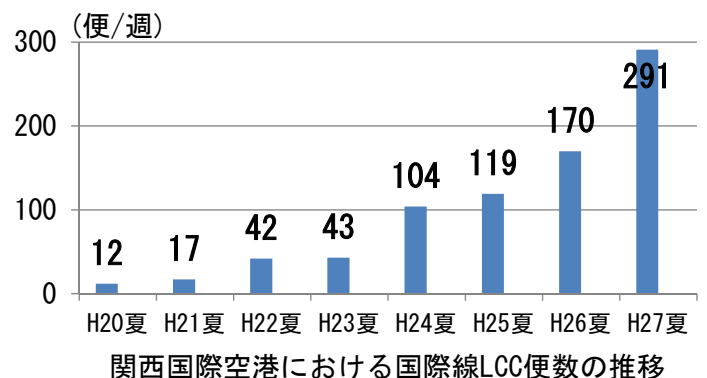
4 国内外へ開かれたアクセス環境

○兵庫・関西は、成長するアジアとの距離が近く「ゲートウェイ」としての高いポテンシャルを持ち、アジアからの外国人旅行者は東京に匹敵

○国際コンテナ戦略港である阪神港や、西日本のハブ機能を担う関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港など、世界からの人・モノの受け入れを可能とするインフラも充実

○関西国際空港の国際線LCC便は大幅に増加し、平成27年8月時点で21都市へ週291便就航

○LCCに対するニーズの高まりを踏まえ、第3ターミナルの整備（2016年度供用）が進められるなど、ネットワークの充実が進展



I 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸、関西

4 国内外へ開かれたアクセス環境

○全国主要都市からの所要時間（平均）は、東京（2:13）と神戸（2:22）はほぼ同じ

【主要都市から東京・神戸への所要時間】乗換案内サイトで検索（最短時間の交通機関を使用するとして計算）

区分	札幌	仙台	新潟	東京	名古屋	神戸	広島	博多	那覇
東京	2:33	1:32	1:59	—	1:41	2:54	2:38	2:29	3:13
神戸	3:03	2:20	2:10	2:54	1:05	—	1:15	2:17	2:27

- ・新千歳へ1日28便（神戸 6便、伊丹10便、関西12便）
- ・那覇へ1日21便（神戸 5便、伊丹 5便、関西11便）

○鉄道、航空アクセスが充実しており、東京駅～新神戸間は3時間程度

<新幹線>

- ・新神戸6:09発 東京8:53着 東京20:50発 新神戸23:38着
- ・新神戸から東京への新幹線「のぞみ」は1日57便

<飛行機>

- ・神戸7:10発 羽田8:20着 羽田20:15発 神戸21:30着
- ・羽田へ1日53便（神戸10便、伊丹30便、関西13便）

8

I 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸、関西

6 働く人、家族にとって暮らしやすい良好な環境

○職住近接（交通の便に優れた安価で良好な住宅の確保が可能）

○充実した子どもの教育環境（灘・甲陽学院・神戸女学院など全国有数の中高一貫校へ至近）

○豊かな自然・文化（六甲山、神戸旧居留地、宝塚歌劇などに日常的に接することができる環境）



六甲山牧場



兵庫県立美術館



神戸旧居留地



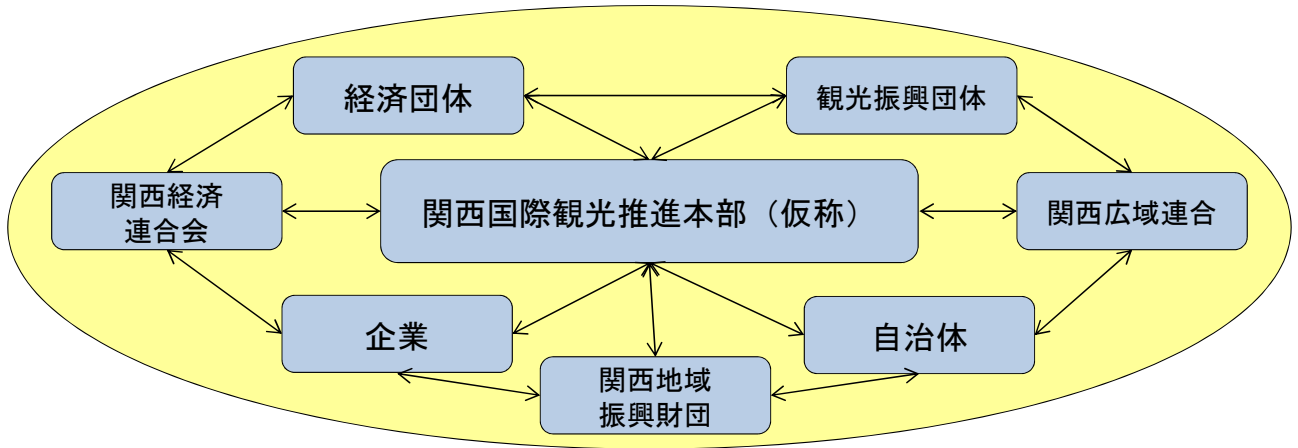
須磨海岸

9

I 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸、関西

7 関西全体での官民連携体制によるバックアップ

- 関西広域連合、関西地域振興財団、瀬戸内ブランド推進連合など、地域連携・官民連携による広域観光振興の先進的な取組を実施
- 人材交流や共同事業、共同研究等により、関西・瀬戸内での進んだ取組を日本全体の観光施策に展開が可能
- 瀬戸内ブランド推進連合では、全国に先駆け、国が進める日本版DMOの構築を予定するなど、全国のモデルとなる取組を実施
- 関西へのインバウンド旅客を拡大するために、関係機関が一堂に会すプラットフォームとして関西国際観光推進本部（仮称）を平成28年4月に設立



II 向上が期待される機能

1 MICE機能の充実

- 関西は、豊富な文化観光資源、関西国際空港等の充実したアクセス環境に加え、京都、大阪、神戸などがそれぞれ特色のあるMICE施設を有しており、多様なMICE誘致が可能であるため、日本全体のMICE機能の向上につながる

観光庁の「グローバルMICE都市」に関西から、京都市、大阪市、神戸市の3都市が選定（全7都市）

2 地方の実態を踏まえた観光振興施策の展開

- 観光の主役は地方である。日本の縮図であり、観光に対する高い民間意識をもつ兵庫への移転により、地方の実情を踏まえた施策展開が可能であり、全国の各地方の観光施策の一層の活発化が期待できる

順位	ボランティア数		ボランティア組織数	
1位	愛知県	2,595人	山形県	73
2位	奈良県	1,686人	兵庫県	67
3位	兵庫県	1,552人	愛知県	60
4位	山形県	1,418人	北海道	58
5位	北海道	1,373人	静岡県	56

（公社）日本観光振興協会「観光ボランティアガイド組織の現況」（平成25年1～3月調査）

- 関西では広域観光に関する全国モデル的取組も進めており、文化庁の誘致を図る京都をはじめ、関西広域連合としても観光庁の兵庫での施策展開を全面的に連携しながらバックアップが可能

Ⅲ 移転要望の背景、移転に期待するもの

1 観光・文化振興の一体的推進

○京都府への移転が検討されている、文化庁とともに、観光・文化振興の一体的推進に期待

2 国土の複眼構造の構築

○首都直下型地震が今後30年以内に70%の確立で発生することが想定。危機管理の面からも東京と並ぶ西の拠点として、政府機能の関西への移転が望ましい

兵庫県は、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）が実施する「世界防災キャンペーン『災害に強い都市の構築』」において、世界で初めて、先進的な防災都市「ロール・モデル(模範)都市」に認定（国内では他に仙台市のみ）されるなど、先進的な防災の取組を実施

【関西への主な政府関係機関の移転提案】

提案府県	移転提案機関	提案府県	移転提案機関
京都府	文化庁	和歌山県	総務省統計局
大阪府	特許庁、中小企業庁	徳島県	消費者庁
兵庫県	観光庁		

12

Ⅳ 東京からの移転への対応

1 ICT等を活用した対応

○国会对応、大臣協議、他省庁との連携などの観点から、東京との利便性は重要だが、ICTを活用したテレビ会議システムの構築や東京分室等の設置により対応可能

○神戸～東京へのアクセスは3時間程度、新幹線便、航空便とも毎日多数発着しており、緊急時にも迅速な対応が可能



県庁執務室等を活用した一部機能の試行的移転も対応可能

13